

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 茶山幸彦

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長兼財務部GM 小牧泰喜

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)454 0307(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長兼財務部GM 小牧泰喜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	90,734	73,808	69,078	58,863	62,633
経常利益 (百万円)	13,741	5,506	4,983	4,372	4,887
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	8,323	3,494	7,318	1,920	2,126
純資産額 (百万円)	99,075	101,404	95,157	96,627	96,961
総資産額 (百万円)	130,818	128,790	120,439	119,514	115,490
1株当たり純資産額 (円)	2,735.76	2,800.63	2,671.87	2,713.16	2,722.55
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	228.17	95.23	204.38	53.92	59.70
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.7	78.7	79.0	80.8	84.0
自己資本利益率 (%)	8.7	3.5	7.4	2.0	2.2
株価収益率 (倍)	16.7	24.0		39.3	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,772	7,084	7,911	3,825	2,018
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,690	3,265	54	2,398	2,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,281	1,686	2,303	1,794	1,129
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,816	28,997	36,084	36,391	33,717
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,040 〔379〕	3,104 〔331〕	2,878 〔298〕	2,122 〔609〕	1,963 〔707〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 金額については、千円単位で記載しておりました項目につき、第50期より百万円単位で記載することに変更しております。

4 第51期の当期純損失の発生は、構造改革費用として希望退職制度に伴う損失とたな卸資産廃棄及び評価損を計上したこと、並びに固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

5 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平均臨時雇用者数につきましては、第51期まではパートタイム労働者のみの人数でありましたが、第52期より派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	63,697	51,463	37,782	40,006	37,632
経常利益 (百万円)	8,345	3,840	710	4,956	1,429
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,117	2,618	8,640	3,054	1,009
資本金 (百万円)	7,025	7,025	7,025	7,025	7,025
発行済株式総数 (株)	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872	36,190,872
純資産額 (百万円)	92,475	93,730	83,467	84,530	82,130
総資産額 (百万円)	113,991	111,457	98,136	96,801	92,201
1株当たり純資産額 (円)	2,553.44	2,588.67	2,343.63	2,373.50	2,306.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	50.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	139.62	71.11	241.30	85.77	28.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.1	84.1	85.1	87.3	89.1
自己資本利益率 (%)	5.7	2.8	9.8	3.6	1.2
株価収益率 (倍)	27.2	32.1		24.7	
配当性向 (%)	21.5	42.2		35.0	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,505 〔331〕	1,512 〔299〕	1,448 〔270〕	1,001 〔557〕	906 〔649〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 金額については、千円単位で記載してありました項目につき、第50期より百万円単位で記載することに変更しております。
4 第51期の当期純損失の発生は、構造改革費用として希望退職制度に伴う損失とたな卸資産廃棄及び評価損を計上したこと、並びに固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。
5 第51期の1株当たり配当額50円は、20円の特別配当を含んでおります。
6 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 平均臨時雇用者数につきましては、第51期まではパートタイム労働者のみの人数でありましたが、第52期より派遣社員を含めております。

2 【沿革】

当社の創業者・西本貫一は昭和18年4月報国写真館(個人経営)を創業し、写真機器の販売及び写真撮影の経営に当たっておりました。その後、「写真印画紙自動水洗器」の開発を機に、昭和31年6月当社の前身であります有限会社ノーリツ光機製作所を設立いたしました。(昭和36年11月ノーリツ鋼機株式会社に組織変更)

当社は平成元年9月21日を合併期日として、グループの中核会社であるノーリツ鋼機株式会社、成形加工部門であるノーリツ産業株式会社、海外販売部門である西本貿易株式会社及び研究開発部門である株式会社ノーリツ研究センター、以上4社による合併、一体化を行い、製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立いたしました。この合併、一体化に当たっては、ノーリツ鋼機株式会社の無額面株式を額面株式に変換するため、株式会社ノーリツ研究センターを形式上の存続会社としてノーリツ鋼機株式会社(以下旧ノーリツ鋼機株式会社という)、ノーリツ産業株式会社及び西本貿易株式会社を吸収合併し、商号を株式会社ノーリツ研究センターよりノーリツ鋼機株式会社に変更する形態をとりました。さらに当社は平成元年12月14日開催の定時株主総会の決議により、決算期日を従来の9月20日から3月31日に変更すると同時に営業期名称も変更し、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社の決算期を継続して使用いたしております。

以下会社の沿革につきましては、特段の記載がない限り合併以前は、実質上の存続会社である旧ノーリツ鋼機株式会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和36年11月	資本金300万円で和歌山市中島にノーリツ鋼機株式会社(有限会社ノーリツ光機製作所より組織変更)を設立
昭和36年11月	基幹現像所用白黒フィルム自動現像機RF-20E販売開始
昭和39年7月	基幹現像所用カラーフィルム自動現像機RF-C1販売開始
昭和53年12月	NAC Corporation(昭和56年1月にNORITSU AMERICA CORPORATIONに名称変更)を販売会社として設立(出資比率100%)し、北米市場へ進出
昭和54年3月	QSS-2(クイック・サービス・システム2型 カラーフィルムの現像から写真仕上げまでを1時間以内で行う小型写真処理機器システム)販売開始
昭和55年1月	NORITSU (UK) LIMITEDを販売会社として設立(出資比率50%)し、ヨーロッパ市場へ進出(昭和63年1月に当社の100%子会社化)
昭和56年12月	NORITSU (UK) LIMITEDの100%子会社としてNoritsu (Deutschland) GmbHを設立し、ヨーロッパにおけるドイツ市場へ進出(昭和57年10月に当社の100%子会社化)
昭和59年6月	NORITSU (FAR EAST) LIMITEDを販売会社として香港に設立(出資比率100%)し、中国・東南アジア市場へ進出
昭和60年3月	西本貿易株式会社の子会社としてNORITSU DO BRASIL LTDA.を設立(出資比率91.4%)し、南米市場へ進出(平成元年9月に西本貿易株式会社との合併により当社の100%子会社化)
昭和60年8月	NORITSU SINGAPORE PTE LTDを販売会社として設立(出資比率100%)し、東南アジア市場を強化
昭和60年8月	本社工場完成 本社を和歌山市梅原に移転
平成元年7月	NORITSU FRANCE E.U.R.L.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フランス市場へ進出
平成元年9月	ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノーリツ研究センター、西本貿易株式会社及びノーリツ産業株式会社の4社が製造、研究開発及び海外・国内販売の一貫体制を確立することを目的として合併
平成元年10月	NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITEDを販売会社として設立(出資比率100%)し、オセアニア市場へ進出
平成元年12月	台湾諾日士股? 有限公司を販売会社として設立(出資比率100%)し、台湾市場へ進出
平成5年3月	本社敷地内にセンタービルが完成し、本社機能を移転
平成6年7月	NORITSU ITALIA S.r.l.を販売会社として設立(出資比率100%)し、イタリア市場へ進出

年月	概要
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	NORITSU PHILIPPINES, INC.を販売会社として設立(出資比率100%)し、フィリピン市場を強化
平成9年2月	Noritsu (R) Limitedを販売会社として設立(出資比率100%)し、ロシア及びCIS諸国市場を強化 (平成10年12月にNoritsu (Deutschland) GmbHの100%子会社化、同時にNoritsu (R) Co. Ltd.に 名称変更)
平成9年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成10年2月	諾日士(上海)精密機械製造有限公司を組立・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を 強化(平成13年10月をもってノックダウン方式による生産を停止)
平成13年2月	諾日士(上海)電子設備製造有限公司を生産・販売会社として設立(出資比率100%)し、中国市場を 強化
平成13年4月	NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V.を物流センターとして設立(出資比率100%)し、 ヨーロッパ地域における既存子会社の物流業務を集約化
平成13年7月	ノーリツテック株式会社、和泉興産株式会社の2社を業務効率向上を目的とし、吸収合併
平成15年10月	当社の100%子会社であるNORITSU DO BRASIL LTDA.が、NORITSU DO BRASIL LTDA.の100%子会社 であるNORITSU DA AMAZONIA INDUSTRIA E COMERCIO LTDAを吸収合併
平成18年9月	ヨーロッパ地域における物流業務を当社の100%子会社であるNoritsu (Deutschland) GmbHに移 管したため、NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V.を閉鎖
平成19年12月	NORITSU AMERICA CORPORATIONの100%子会社であるNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.を当社の 100%子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、「顧客最優先の開発経営」を経営理念とし、主に写真処理機器の製造・販売事業を行っております。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産関係

当社グループの製品である「ミニラボシステム機器」(以下「ミニラボ」といいます)、「オプション及び補修用部品」及び「その他」の生産につきましては、主に当社が担当しております。また、子会社であるNORITSU DO BRASIL LTDA.は、ロックダウン方式による生産を行っており、諾日士(上海)電子設備製造有限公司は、部品の調達を含め製品の生産を行っております。

(2) 販売・サービス関係

国内における製品の販売は、当社の営業所及び事務所が担当しており、保守は、N & Fテクノサービス株式会社が担当しております。

海外は地域別に設立された子会社21社及び当社海外支店3ヶ所が製品の販売及び保守を担当しております。また、子会社及び支店以外の地域の販売は当社が直接行っております。

(3) 研究開発関係

研究開発は当社が担当しております。

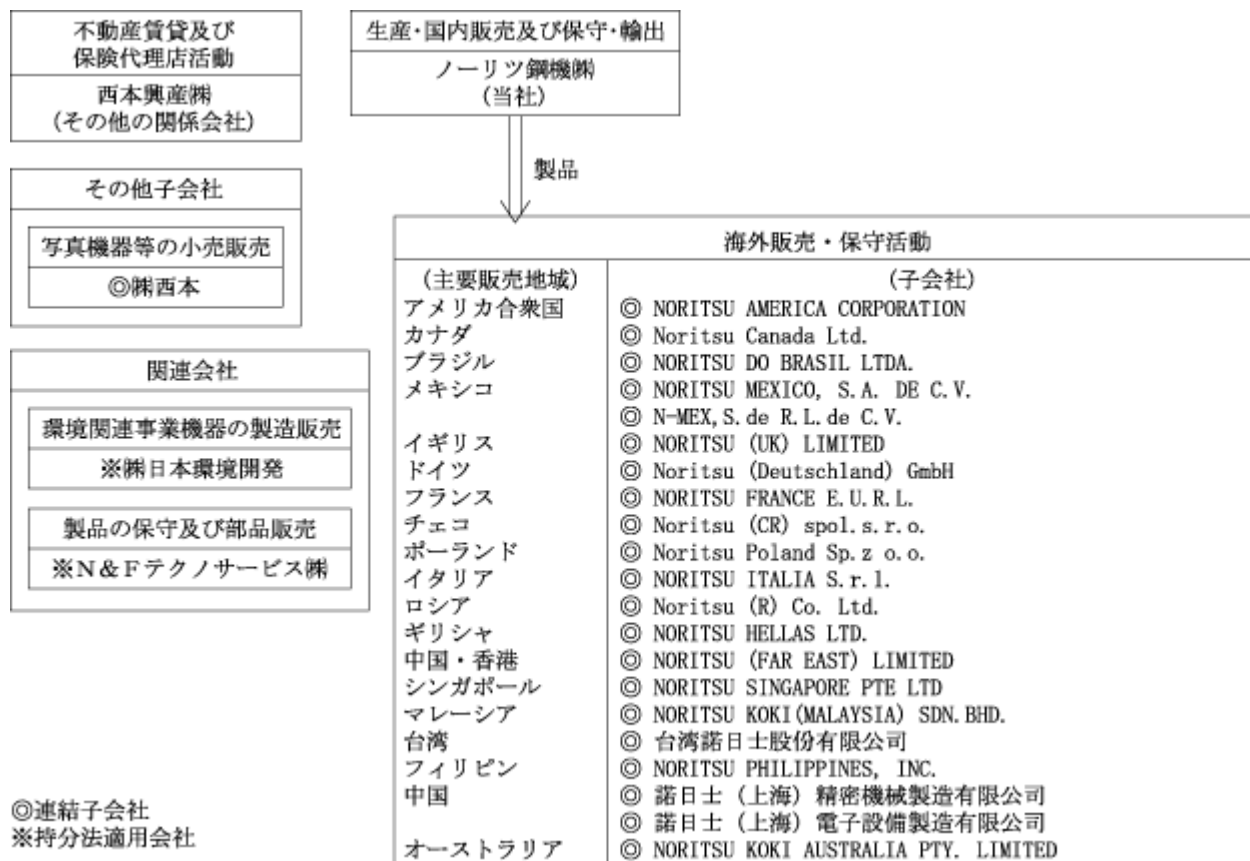
(4) その他

写真機器等の小売販売は、国内子会社である株式会社西本が担当しております。

また、関連会社の株式会社日本環境開発は環境関連事業機器の製造販売業務を営んでおります。

当社がその関連会社となる西本興産株式会社は不動産賃貸及び保険代理店業務を営んでおります。

以上述べた事業の概要図は次のとおりになっております。



- (注) 1 メキシコ市場の強化を図るため、当社子会社NORITSU AMERICA CORPORATIONよりNORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.の全株式を取得し、当社子会社としました。
- 2 ミニラボシステム機器等における国内メンテナンス会社N & Fテクノサービス株式会社の50%の株式を取得し、当社関連会社としました。
- 3 諾日士(上海)電子設備製造有限公司は、平成20年5月23日開催の取締役会において解散の決議を行い、現在清算の手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社西本	和歌山市	48百万円	写真機器等販売	100		当社所有の土地及び建物を賃借しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
NORITSU AMERICA CORPORATION (注1、7)	アメリカ カリフォルニア州 ブエナパーク市	USD 38,384,976	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。 役員の兼任 2名
NORITSU(UK)LIMITED	イギリス ミルトンキーンズ市	GBP 100	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。
Noritsu (Deutschland)GmbH (注1)	ドイツ ウィリッヒ市	EUR 550,000	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売及び保守並びにヨーロッパ地域における当社製品の物流機能を担っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
NORITSU(FAR EAST) LIMITED	香港	HKD 300,000	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。
NORITSU DO BRASIL LTDA.	ブラジル マナウス市	BRL 7,100,000	写真処理機器製造販売	100		当社製品・部品の製造・販売及び保守を行っております。
NORITSU SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	SGD 110,002	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。
Noritsu Canada Ltd. (注4)	カナダ オンタリオ州 ミセソガ市	CAD 7,146,040	写真処理機器販売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。
NORITSU FRANCE E.U.R.L.	フランス ランジス市	EUR 1,830,000	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売を行っております。
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY. LIMITED	オーストラリア シドニー市	AUD 500,000	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。
台湾諾日士股? 有限公司	台湾 台北市	TWD 32,900,000	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。
Noritsu(CR)spol. s.r.o. (注5)	チェコ ブラハ市	CZK 850,000	写真処理機器販売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。
Noritsu Poland Sp. z o.o. (注5)	ポーランド ワルシャワ市	PLN 60,702	写真処理機器販売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。
NORITSU ITALIA S.r.l.	イタリア ノヴァラ市	EUR 100,000	写真処理機器販売	100		当社の製品・部品の販売及び保守を行っております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NORITSU PHILIPPINES, INC.	フィリピン マカティ市	PHP 60,000,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
Noritsu (R) Co. Ltd. (注5)	ロシア モスクワ市	RUB 1,646,100	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司	中国 上海市	USD 1,228,000	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。 役員の兼任 2名
NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V. (注1)	メキシコ メキシコ市	MXN 154,510,255	写真処理機器販 売	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
NORITSU KOKI (MALAYSIA) SDN. BHD. (注6)	マレーシア ベタリングジャ ヤ市	MYR 200,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
諾日士(上海)電子設備 製造有限公司 (注1、8)	中国 上海市	1,323百万円	写真処理機器製 造販売	100		当社製品・部品の製造・販売を 行っております。 役員の兼任 2名
NORITSU HELLAS LTD. (注5)	ギリシャ アテネ市	EUR 18,000	写真処理機器販 売	100 (100)		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
N-MEX, S.de R.L.de C.V.	メキシコ メキシコ市	MXN 3,000	写真処理機器 販売及び メンテナンス	100		当社の製品・部品の販売及び保守 を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社日本環境開発	東京都新宿区	106百万円	環境関連事業機 器の製造販売	33.4		当社に対し環境関連事業機器の生 産を委託しております。
N & Fテクノサービス 株式会社	東京都品川区	100百万円	写真処理機器メ ンテナンス	50		当社の製品の保守及び部品の販売 を行っております。 なお、当社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任 1名
その他1社						
(その他の関係会社) 西本興産株式会社	和歌山市	411百万円	不動産賃貸及び 保険代理店業		42.2	当社に対し事務所等を賃貸してお ります。

(注) 1 NORITSU AMERICA CORPORATION, Noritsu (Deutschland) GmbH, NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.及び諾日士(上海)電子設備製造有限公司は特定子会社に該当いたします。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有割合で内書きで表示しております。

4 Noritsu Canada Ltd.の間接所有は、NORITSU AMERICA CORPORATIONによるものであります。

5 Noritsu (CR) spol. s.r.o., Noritsu Poland Sp.z o.o., Noritsu (R) Co. Ltd.及びNORITSU HELLAS LTD.の間接所有は、Noritsu (Deutschland) GmbHによるものであります。

6 NORITSU KOKI (MALAYSIA) SDN. BHD.の間接所有は、NORITSU SINGAPORE PTE LTDによるものであります。

7 NORITSU AMERICA CORPORATIONについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりであります。

	(外貨額)	(円貨額)
(1) 売上高	USD173,819千	20,295百万円
(2) 経常利益	7,762	906
(3) 当期純利益	3,464	409
(4) 純資産額	97,785	10,441
(5) 総資産額	119,013	12,699

8 諾日士(上海)電子設備製造有限公司は、現在清算の手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の内容	従業員数(名)
写真処理機器製造販売	1,911〔649〕
写真機器等販売	52〔58〕
合計	1,963〔707〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、提出会社の従業員で出向先子会社の役員として就業している者(11名)については、上記従業員数には含まれておりません。
- 2 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ159名減少しておりますが、その主な理由は当社から当社の関連会社であるN&Fテクノサービス株式会社への転籍によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
764〔649〕	39.2	15.8	6,662,869

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数には、海外現地採用従業員76名及び嘱託社員4名及び契約社員62名は含んでおりません。
- 4 臨時従業員は、パートタイム労働者及び派遣社員であります。
- 5 従業員数が前事業年度末に比べ132名減少しておりますが、その主な理由は当社の関連会社であるN&Fテクノサービス株式会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ノーリツ鋼機労働組合と称し、上部団体には加入しておらず労働組合員数は610名(平成20年3月31日現在)であります。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ良好であります。

なお、当社グループにおいて、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、穏やかな回復基調を辿ってまいりました。しかし、一方では年度後半以降に原油・原材料価格の高騰に加え米国における住宅ローン問題や株価の下落、急激な円高の進行により先行き不透明感の強い状況が続いております。

このような環境の中、当社グループが属する写真関連市場におきましては、デジタル化の進展が世界的規模で市場に大きな変革をもたらしており、消費者の価値観に変化を与え、写真に対するニーズが多様化してきております。デジタルカメラの普及によるデジタルプリント需要は増加しているものの、フィルムからプリントへの需要が大きく後退しており、ミニラボ店でのプリント需要全体としては依然厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループではデジタルプリントの需要拡大を目指して、写真関連事業を徹底的に見直してまいりました。具体的には、ミニラボ店の集客力の向上と店頭プリント効率化支援を積極的に行い、迅速処理や付加価値を提供できる製品の開発に努めてまいりました。

また、より一層の事業の効率化などを目指して富士フィルム株式会社との間で技術開発、生産（供給）、サービスマンテナンスにおいて協業関係の強化を推進してまいりました。さらに当社の最重点市場である北米では、大手顧客向けの部門を新設し、お客様のニーズにより迅速に対応できる体制を構築してまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、北米市場において大手顧客向けの販売が好調に推移したため37億70百万円増加し、626億33百万円（前期比6.4%増）となりました。

営業利益は41億90百万円（前期比37.4%増）となり、販売費及び一般管理費につきましては、売上の増加に伴う販売費の増加はありましたが固定費を中心に経費削減の結果、前年を下回る金額に収まりました。営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減して経常利益は48億87百万円（前期比11.8%増）となりました。

また、特別損益項目として固定資産売却益等を含む特別利益5億30百万円を計上し、減損損失、過年度製品保証引当金繰入額、特別退職金等を含む特別損失13億74百万円を計上いたしました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は40億43百万円（前期比2.7%増）となり、法人税等19億16百万円を控除して当期純利益は21億26百万円（前期比10.7%増）となりました。

なお、当事業年度における当社の業績につきましては、売上高は376億32百万円（前期比5.9%減）、営業利益9億83百万円（前期比75.2%減）、経常利益は14億29百万円（前期比71.1%減）となりました。また、特別損益項目を加え、税引前当期純利益は1億5百万円となり、3億9百万円の法人税、住民税及び事業税と8億5百万円の法人税等調整額を控除した結果、当期純損失は10億9百万円（前事業年度は当期純利益30億54百万円）となりました。

主要地域別の販売状況は以下のとおりであります。

(日本)

日本国内におきましては、基盤事業である写真関連事業においては、ミニラボ店の集客力の向上と店頭プリントの効率化支援を積極的に提案してまいりましたが、国内市場は依然厳しい状況で推移し、売上高は89億7百万円（前期比7.7%減）と前期をやや下回りました。

(北米)

北米におきましては、連結売上高の30%を超える最重点市場であり、特に大手顧客が積極的にデジタルミニラボの導入を展開しているため、顧客に応じた営業戦略を展開し、顧客ニーズに対応した製品販売を積極的に行った結果、普及型低価格機の「QSS-35型」等を中心に大手顧客に幅広く受け入れられ、また新しい販売チャネルを活かすこともでき売上高は235億58百万円（前期比21.4%増）と前期を大きく上回りました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパにおきましては、特にドイツやイタリアでの販売が回復したことなどにより、売上高は105億58百万円（前期比4.7%増）と前期を上回りました。

(アジア・オセアニア)

アジア・オセアニアにおきましては、フィリピン・マレーシアでの販売は好調に推移しましたが、中国、インドでの販売が減少したため、売上高は113億18百万円（前期比5.7%減）と前期を下回りました。

(その他)

その他の地域におきましては、本社から直販営業の体制を強化したアフリカ地域での販売が、好調に推移したことから売上高は82億91百万円（前期比7.5%増）と前期を上回りました。

この結果、当社グループの海外売上高は537億26百万円（前期比9.2%増）となり、連結売上高全体に占める海外売上高比率は、85.8%と前年同期から2.2ポイント上昇しました。

次に、品目別の販売状況は以下のとおりであります。

(ミニラボシステム機器)

主力のミニラボシステム機器の売上高につきましては、392億13百万円（前期比4.7%増）となりました。これは北米大手顧客への出荷が増加したことにより売上高が増加したことによるものです。

(オプション及び補修用部品)

オプション及び補修用部品の売上高につきましては、137億14百万円（前期比29.2%増）となりました。これはミニラボ本体の販売が好調に推移したことによりオプション及び補修用部品の売上高が増加したことによるものです。

(その他)

その他の売上高につきましては、97億5百万円（前期比10.0%減）となりました。これは主としてコニカミノルタフォトイメージング株式会社からのサービスメンテナンス業務の受託収入などが減少したことによるものです。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は390億93百万円と前連結会計年度と比較し、24億77百万円の減少となり、営業利益は11億19百万円と前連結会計年度と比較し、29億3百万円の減少となりました。

北米

売上高は244億32百万円と前連結会計年度と比較し、43億36百万円の増加となりましたが、営業利益は6億38百万円と前連結会計年度と比較し、2億37百万円の減少となりました。

ヨーロッパ

売上高は107億2百万円と前連結会計年度と比較し、4億74百万円の増加となり、利益面では6億21百万円の営業損失となりました。

アジア・オセアニア

売上高は59億93百万円と前連結会計年度と比較し、2億11百万円の減少となり、営業利益は3億96百万円と前連結会計年度と比較し、1億58百万円の減少となりました。

その他の地域

売上高は42億22百万円と前連結会計年度と比較し、99百万円の減少となりましたが、営業利益は2億76百万円と前連結会計年度と比較し、4億54百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億18百万円の資金の増加（前連結会計年度は、38億25百万円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益40億43百万円、減価償却費24億6百万円及びたな卸資産の減少額18億50百万円となっております。資金の減少の主な要因は、仕入債務の減少50億18百万円、法人税等の支払額12億84百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29億72百万円の資金の減少（前連結会計年度は、23億98百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、投資有価証券の取得による純減額33億49百万円、有価証券の取得による純減額22億16百万円となっております。資金の増加の主な要因は、信託受益権等の償還による純増額15億円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより11億29百万円の資金の減少（前連結会計年度は、17億94百万円の減少）となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は337億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億74百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ミニラボシステム機器	26,534	73.6	0.5
オプション及び補修用部品	8,426	23.4	2.9
その他	1,087	3.0	6.4
合計	36,048	100.0	1.2

(注) 1 金額は標準的販売価格にて算出しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループのミニラボシステム機器は、計画生産方式を採用しており、大型ラボ機器(省力機器は含まず)は受注生産方式を採用しております。大型ラボ機器につきましては、少量のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
ミニラボシステム機器	39,213	62.7	4.7
オプション及び補修用部品	13,714	21.9	29.2
その他	9,705	15.4	10.0
合計	62,633	100.0	6.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
なお、前連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Walgreen National Corporation			8,302	13.3

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は、世界的なデジタル化の進展により大きな変革に直面しています。また、デジタルカメラの使用機会の増加により、消費者がデジタルプリントを出力する機会が増加しています。プリントの出力手段については、店頭プリント、ネットプリント、ホームプリントなど多様化が進んでおり、店頭プリントにおいては、アナログプリントは減少するものの、デジタルプリント数が堅調に増加しています。銀塩方式のデジタルミニラボが発売されてから10年が経過し、機器の入れ替え機会が増加していますが、欧米の大手顧客を中心に、銀塩方式のデジタルミニラボに加えて、インクジェットや昇華型技術を使ったドライミニラボを導入する動きが始まっています。

このような状況のもと、当社グループは業界のトップ企業として、引き続きグループをあげてコスト削減、品質の向上、生産、開発、販売力の強化に取り組み、写真関連事業の収益性を徹底的に追求すると同時に、新規事業を着実に育てることで新たな収益源を確保していきたいと考えております。

具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

消費者に魅力を感じてもらえる写真市場活性化活動の展開

営業力、提案力の強化と販売体制の構築

国や地域の特性に応じた製品開発、ソフト開発、販売促進活動の推進

ドライ機器販売に伴う消耗品ビジネスの確立

設計、製造品質向上によるコスト削減

在庫削減活動の強化及び間接業務の効率化による総コストの削減

産業用印刷機器への本格的参入

プラズマ技術を使った産業用、医療用機器への参入

- による売上高の向上、総資産のスリム化、更には資産の新規事業等への積極的投資等による自己資本の効率的な活用

当社グループは、これらの諸施策を推進し、業容の拡大と業績の向上に邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業について

当社は写真処理機器の専門メーカーであり、当社の主力製品であるミニラボの販売ターゲットとなる市場は、一般消費者が撮影したデジタル画像の出力や銀塩フィルムを現像、焼付け処理する現像所(基幹ラボと呼ばれる規模のもの)から小規模写真処理店(ミニラボ店)に至る範囲のいわゆる写真処理市場であります。従いまして、写真処理市場は、一般消費者が撮影する写真(デジタル写真含む)の量、つまり、撮影量とそのプリント量に影響されます。

近年、銀塩フィルムの消費が減少を続け、銀塩写真のプリント量が減少しております。一方、デジタルカメラの急速な普及に伴い、デジタルプリントは着実に増加しております。このような環境は写真処理市場の設備投資に影響を与え、それが当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替の影響について

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成16年3月期85.5%、平成17年3月期84.0%、平成18年3月期87.4%、平成19年3月期83.6%、平成20年3月期85.8%と高い水準になっております。当社は、為替変動リスクをヘッジするために為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
日本 (%)	14.5	16.0	12.6	16.4	14.2
北米 (%)	42.9	27.0	35.6	33.0	37.6
ヨーロッパ (%)	17.9	21.0	18.9	17.1	16.9
アジア・オセアニア (%)	16.4	23.8	20.8	20.4	18.1
その他 (%)	8.3	12.2	12.1	13.1	13.2
海外全体 (%)	85.5	84.0	87.4	83.6	85.8
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
連結売上高 (百万円)	90,734	73,808	69,078	58,863	62,633

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) カントリーリスクについて

当社は、世界に販路を拡大しており、現在では各国の現地法人21社などを通じて、180カ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動をしている様々な市場における景気後退やそれに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ事故、法規制等の変更により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 本社工場における集中生産について

当社グループの製品は、主に本社工場において集中生産を行っております。その為、天災や人災等により工場設備が著しい被害を受け、生産活動ができなくなる可能性も認識しております。当社グループでは、本社工場以外に中国・上海とブラジル・マナウスに工場を有しており、製品を生産できる体制をとっております。また、本社工場では部品製造の内製化率の見直しや部品の調達先及び外注先との関係強化により、新たなサプライチェーンの構築を図ることで、本社工場での部品の製造が困難になった場合でも、調達により海外工場に部品を供給できる体制も検討しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社において行っております。

当社は創業以来、「顧客最優先の開発経営」を経営理念とし、1枚の写真に込められた人々の想いに応えるため、常に顧客のニーズにそった研究開発活動に注力し、トータルイメージングの分野において映像に関するリーディングテクノロジーの研究開発に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度の研究開発に係る総額は27億28百万円(当連結会計年度の総製造費用に計上した試験研究費10億99百万円を含む)となっております。また、当連結会計年度末における研究開発活動に携わった人員は218名となっております。

研究開発内容については次のとおりであります。

当社グループは、“創造、挑戦、協創”の3つの指針に基づき、先進的な新製品の開発を行い、環境にやさしいドライミニラボをはじめ、ミニラボシステム機器のラインナップを充実させております。

当連結会計年度において当社グループは、下記新製品を開発し、発売を開始いたしました。

「QSS-35PLUSシリーズ」	超小型・低価格でトータルコスト・オブ・オーナーシップに優れたネットワークプリンター。PCを本体から分離することで、周辺機器の増設等にもフレキシブルな対応が可能。
「LS-600」	従来のS1- のリソースを使い、特徴を継承しながら汎用的なUSB2.0インターフェイスを採用。市販のパソコンにも接続可能になったことにより、容易にスキャニングシステムを構成できる拡張性に優れた低能力/低価格のフィルムスキャナー。
「LS-1100」	従来のS1- と同等の能力を確保し、汎用的なUSB2.0インターフェイスを採用。市販のパソコンにも接続可能になったことにより、容易にスキャニングシステムを構成できる拡張性に優れたフィルムスキャナー。
「HS-1800」	従来のS-4のリソースを使い、特徴を継承しながら汎用的なUSB2.0インターフェイスを採用。市販のパソコンにも接続可能になったことにより、容易にスキャニングシステムを構成できる拡張性に優れたフィルムスキャナー。
「EZ Controller」	歴代のデジタルQSSに搭載され、培われたオペレーションソフトウェアを独立化したソフトウェア製品。基本的なGUIおよびソフトウェア機能については従来のQSS搭載のソフトを継承。複数のフィルムスキャナー製品およびプリンター製品をサポートすることで、同一ソフトで顧客の環境に合わせた自由なシステム構築が可能。また、拡張性にも優れ、顧客のネットワークシステムにも対応が容易。通常のプリント操作を始め、付加価値プリントの作成、デジタル画像補正など利便性に優れた各機能に対応し、プリントのオーダー管理まで統括してコントロールが可能。

- 「M300」 接床面積約0.42㎡のコンパクトデジタルドライプリンター。プリントサイズ254mm×305mmの処理能力が約70枚/Hの高能力に加え、6色顔料インクで高品質を実現。写真スタジオなどに最適。また、拡張性に優れたネットワークシステム構成にも対応可能。
- 「QSS-37シリーズ」 広幅・高能力対応でトータルコスト・オブ・オーナーシップに優れたネットワークプリンター。プリンターは900枚/H～2,500枚/Hまでの処理能力をフルカバー。プロセサーの組合せ変更で自在にコンバージョンが可能。オペレーションソフトウェア「EZ Controller」と組み合わせることで、各種フィルムスキャナーとの接続やプリンター、周辺機器の増設など、フレキシブルな対応が可能。富士フイルム株式会社の超迅速ケミカルにも対応。
- 「D701」 コンパクト設計で750枚/H（Lサイズ）の高能力を実現したドライプリンター。オペレーションソフトウェア「EZ Controller」と組み合わせることで、フィルムスキャナーや受付端末機CTシリーズと接続し、従来のQSSシリーズと同様のサービスを提供することが可能。インクジェット方式のため、設置場所も選ばず、メンテナンス性にも優れた環境にやさしいドライミニラボシステムを実現。
また、最新のインクジェットテクノロジーの採用により、鮮やかな発色と豊かな階調表現を実現し、高品質な写真を高速にプリントすることが可能。
- 「QSF-T15LV」 QSF-T15よりもさらに最低必要処理量を抑えたモデル。最低処理量が6本/日以上となり、処理量が少ないお店でも安定したケミカル管理が可能。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,154億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億24百万円減少しました。

流動資産は、26億74百万円の増加となりました。これは主に有価証券が145億92百万円、受取手形及び売掛金が20億円それぞれ増加したこと、現金及び預金が94億84百万円、たな卸資産が18億82百万円減少したことによるものです。

固定資産は、66億98百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が32億53百万円、有形固定資産が減価償却や減損損失、除売却等により28億9百万円減少したことによるものです。

負債の部は、43億58百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が50億12百万円減少したこと、当連結会計年度より新たに計上した製品保証引当金が6億88百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、3億34百万円の増加となりました。これは利益剰余金が10億57百万円増加し、評価・換算差額等が7億23百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

売上高は、北米市場において大手顧客向けの販売が好調に推移したため37億70百万円増加し626億33百万円（前期比6.4%増）となりました。

売上原価は311億9百万円（前期比11.9%増）となり、売上原価率は前期の47.2%から49.7%となり、2.5ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上の増加に伴う販売費の増加はありましたが固定費を中心に経費削減の結果、前年を下回る金額273億33百万円（前期比2.4%減）に収まりました。

営業利益は売上高の増加により41億90百万円（前期比37.4%増）となりました。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減して経常利益は48億87百万円（前期比11.8%増）となりました。

また、特別損益項目として固定資産売却益等を含む特別利益5億30百万円を計上し、減損損失、過年度製品保証引当金繰入額、特別退職金等を含む特別損失13億74百万円を計上いたしました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は40億43百万円（前期比2.7%増）となり、法人税等19億16百万円を控除して当期純利益は21億26百万円（前期比10.7%増）となりました。

「第2 事業の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総投資額は20億41百万円となりました。これは、基幹システム更新のためのソフトウェアの投資、新製品に係る金型の投資等によるものであります。

所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

「第3 設備の状況」の記載金額は、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (和歌山市)	写真処理 機器製造	写真処理機器 生産設備	9,335	1,038	9,389 (661,709)	1,455	21,218	782 〔643〕

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社西本 (和歌山市)	本社及び本店 写真機器等 販売	販売設備	[]		[99] 99 (995)	[] 0	[99] 99	29 〔25〕
株式会社西本 (和歌山市)	中央店 写真機器等 販売	販売設備	[] 0		[50] 50 (458)		[50] 51	7 〔4〕
株式会社西本 (和歌山市)	国体道路店 写真機器等 販売	販売設備	[]		[38] 38 (394)	[] 0	[38] 38	2 〔5〕
株式会社西本 (和歌山市)	松江店 写真機器等 販売	販売設備	[]		[11] 11 (201)		[11] 11	1 〔3〕
株式会社西本 (和歌山県 岩出市)	岩出店 写真機器等 販売	販売設備	[]		[21] 21 (272)		[21] 21	1 〔3〕

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
NORITSU AMERICA CORPORATION	本社 (アメリカ カリフォルニア州 ブエナパーク市)	写真処理 機器販売	販売設備	225	18	215 (20,274)	75	533	243 〔 〕
NORITSU AMERICA CORPORATION	東部営業所 (アメリカ ニュージャージー州 フェアフィールド町)	写真処理 機器販売	販売設備	62	0	77 (5,382)	9	149	69 〔 〕
Noritsu Canada Ltd.	本社 (カナダ オンタリオ州 ミゼソガ市)	写真処理 機器販売	販売設備	92	1	56 (5,342)	22	173	52 〔 〕
NORITSU(UK) LIMITED	本社 (イギリス ミルトンキーンズ市)	写真処理 機器販売	販売設備	174	9	123 (6,111)	0	307	34 〔 〕
Noritsu (Deutschland) GmbH	本社 (ドイツ ウィリッヒ市)	写真処理 機器販売	販売設備	122	145	20 (5,663)	33	321	68 〔 〕
NORITSU (FAR EAST) LIMITED	本社 (香港)	写真処理 機器販売	販売設備	47	36	101 (1,758)	0	186	15 〔 〕
NORITSU DO BRASIL LTDA.	本社 (ブラジル マナウス市)	写真処理 機器製造 販売	写真処理 機器生産 設備	65	1	0 (7,525)	15	82	27 〔 〕
諾日士(上海) 電子設備製造 有限公司	本社 (中国 上海市)	写真処理 機器製造 販売	写真処理 機器生産 設備	493	10		15	519	50 〔 〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び有形固定資産「その他」の合計であります。
2 国内子会社の帳簿価額の〔 〕内は、提出会社より賃借している設備であり、内書きで表示しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料
台湾諾日士股? 有限公司	本社 (台湾 台北市)	写真処理 機器販売	販売設備	19 〔 〕	721	15百万円
NORITSU KOKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	本社 (オーストラリア シドニー市)	写真処理 機器販売	販売設備	9 〔 〕	832	13百万円
諾日士(上海)精密機械 製造有限公司	本社 (中国 上海市)	写真処理 機器販売	販売設備	7 〔 〕	2,049	13百万円
Noritsu (R) Co. Ltd.	本社 (ロシア モスクワ市)	写真処理 機器販売	販売設備	16 〔 〕	326	18百万円

- 5 従業員数の〔 〕は臨時従業員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、14億77百万円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	和歌山市	写真処理 機器製造	金型	675		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	
			ソフトウェア	363		自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,190,872	36,190,872		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日	6,031,812	36,190,872		7,025		17,913

(注) 平成9年5月20日に、平成9年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	28	164	102	4	15,722	16,058	
所有株式数(単元)		58,555	2,388	164,391	57,768	18	78,775	361,895	1,372
所有株式数の割合(%)		16.18	0.66	45.43	15.96	0.00	21.77	100.00	

(注) 1 自己株式576,513株は、「個人その他」に5,765単元「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西本興産株式会社	和歌山市西高松1丁目3 1	15,019	41.50
土屋佳代	東京都港区	1,804	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,383	3.82
コニカミノルタホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 1	772	2.14
株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目3 5	755	2.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	715	1.98
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETER BOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	700	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	676	1.87
西本美代子	和歌山市	597	1.65
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	592	1.64
計		23,017	63.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,500		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,613,000	356,102	同上
単元未満株式	普通株式 1,372		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,102	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。
 なお、完全議決権株式の議決権の数には、同機構名義の株式に係る議決権の数28個が含まれておりません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,500		576,500	1.59
計		576,500		576,500	1.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	78	189
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	576,513		576,513	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当方針を重要施策のひとつと考えており、長期的な経営基盤の強化に努めるとともに、業績に裏付けされた成果配分として安定的・継続的に行うことを経営の基本方針としております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、中間配当として1株当たり15円、期末配当として1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円といたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発・生産・販売及びサービスにおける競争力の強化を目的とした研究開発投資、設備投資等に充当し、一層の業績向上に努めたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	534	15
平成20年6月27日 定時株主総会決議	534	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,650	4,250	2,615	2,710	2,735
最低(円)	3,100	2,020	1,938	1,959	1,365

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,520	2,380	2,345	2,180	2,270	2,080
最低(円)	2,315	2,000	2,120	1,801	1,883	1,365

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	C E O	茶 山 幸 彦	昭和22年9月28日生	昭和46年7月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ)入行 平成8年7月 同行米州部長(米国ニューヨーク) 平成12年6月 同行執行役員・チーフIRオフィサー 平成13年6月 セイコーインスツルメンツ(株)(現セイコーインスツル(株))入社 常務執行役員 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 ヤフー(株)監査役 平成19年11月 夢の街創造委員会(株)監査役(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	1年 (注1)	
取締役		吉 田 広 務	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 三菱商事(株)入社 平成7年2月 同社情報産業企画部長 平成9年4月 同社情報産業総括部長兼情報産業事業統轄部長 平成9年6月 ネットワンシステムズ(株)取締役 平成9年10月 三菱商事(株)参与 情報産業担当役員補佐兼情報産業事業統轄部長 平成12年4月 三菱事務機械(株)常務取締役 平成13年4月 三菱商事(株)情報産業グループ監査室長 平成15年5月 同社新機能事業グループ監査室長 平成15年6月 ネットワンシステムズ(株)監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役(現任)	1年 (注1)	10
取締役		前 田 正 宏	昭和32年7月15日生	昭和56年3月 監査法人トーマツ入社 昭和62年7月 デロイト・トウシュ・トーマツサンフランシスコ事務所 平成3年1月 公認会計士・税理士古本正事務所(現税理士法人トーマツ)へ移籍 平成12年1月 公認会計士・税理士前田正宏事務所代表(現任) 平成12年2月 (株)マース・タックスコンサルティング代表取締役(現任) 平成14年6月 (株)ロプロ監査役(現任) 平成16年4月 関西学院大学ロースクール教授(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成17年2月 (株)リバイバルサポート代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 (株)クリスタル(現(株)グッドウィル・プレミア)取締役(現任)	1年 (注1)	16
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)

常勤監査役	中村 純一	昭和20年12月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成3年6月 取締役生産管理部長兼資材管理部長 平成4年1月 取締役製造第二部長 平成5年4月 取締役生産本部長兼製造第一部長兼製造第二部長 平成6年4月 取締役生産本部長兼製造第一部長兼製造第三部長 平成7年4月 取締役生産本部長兼製造第一部長 平成10年4月 取締役生産本部長 平成16年6月 執行役員技術サービス部長 平成17年6月 監査役 平成20年6月 常勤監査役(現任)	4年 (注2)	40
監査役	紺谷 宗一	昭和28年4月14日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所(現任) 平成元年8月 米国チュレーン大学ロースクール修士課程入学 平成2年8月 米国シアトルパーキンズクワイ法律事務所入所 平成3年8月 英国フィールドフィッシャーウォーターハウス法律事務所入所 平成5年6月 ベルギークリアリーゴッドリーブ法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役(現任)	4年 (注3)	
監査役	上田 三郎	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 (株)三和銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年5月 同社ニューヨーク支店次長 平成2年11月 同社京都駅前支店支店長 平成6年4月 同社パリ支店支店長 平成9年4月 同社城東支店支店長 平成11年4月 東洋企業(株)常務 平成12年6月 同社代表取締役 平成19年3月 泰盛貿易(株)取締役 平成19年7月 同社取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	4年 (注4)	
計					66

- (注) 1 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 2 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時より平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
 5 取締役 前田正宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 6 監査役 紺谷宗一及び上田三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 7 当社では、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化および経営の効率化をより一層図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	ものづくり革新担当兼製品品質保証室GM	飯島俊文
執行役員	(株)西本 代表取締役社長	新谷浩久
執行役員	技術サービス本部長	東祥史
執行役員	北米営業本部長兼ノーリツアメリカ社長	桑原明彦
執行役員	生産本部長	栗栖満明
執行役員	研究開発本部長兼開発第四部GM	山本和宜
執行役員	海外営業本部長	大島正幸
執行役員	マーケティング本部長	大槻浩章
執行役員	P S I 統括本部長	大西正一
執行役員	経営管理本部長兼財務部GM	小牧泰喜
執行役員	業務管理本部長	芹澤満

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様から評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

(会社の機関の内容)

当社は経営環境の変化に迅速に対応するために、タイムリーな意思決定が行える経営体制を構築しております。

まず、経営上の重要案件の審議機関であり、取締役及び監査役で構成する「経営審議会」を適宜開催しております。これにより、取締役会での迅速な意思決定が行えると同時に、取締役会決議が必要ではない案件の場合でも、当該審議会において議論、検討し、取締役相互の情報の共有化と部門間の調整を図っております。

また、当社は取締役会の経営監督機能を更に強化するために、独立性・中立性を持った外部の視点から、経営の意思決定に参画していただくことを目的とした「社外取締役」を1名招聘いたしております。

次に当社では平成16年6月から、経営と業務執行の分離により、コーポレート・ガバナンスの強化及び経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しております。さらに、平成17年6月29日付けで「最高責任者制度」を取り入れ、取締役の権限と責任を明確にし、経営の意思決定をより迅速に行うと同時に、より一層の経営体制の強化と経営の効率化を推進しております。

また、当社は経営の透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として「指名委員会」を設置しております。この「指名委員会」は取締役及び執行役員候補者の選定並びに業績評価・報酬案を検討審議又は立案し取締役会に上程する委員会であります。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は会社法施行に伴い、平成18年5月に決議いたしました以下の内部統制システムの基本方針に基づき運用しております。

- ・ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス基本方針・行動規範の他、取締役規程に基づき、法令定款違反行為を抑止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、内部通報制度運用規程に基づき運用を行うものとする。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、社内規則に基づき保存・管理を行うものとする。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理については、リスク発生を未然に防止するための手続、リスク管理、発生した場合の対処方法など必要に応じ社内規則を整備するものとする。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催する他、必要に応じ適時臨時取締役会を開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に取締役・監査役・執行役員で構成される経営会議、役員報告会及び取締役・監査役で構成される経営審議会において十分議論を行い、その後審議を経て執行決定するものとする。
取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

- ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部監査部門として執行部門から独立した監査室をおくとともに、コンプライアンス体制の整備及び維持も併せて図るものとする。
使用人は、当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議などで報告するものとする。
法令違反やコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、内部通報制度運用規程に基づき運用を行うものとする。
監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求めることができるものとする。
- ・ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、子会社管理規程及び関連会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社は各々の重要規程を定めるものとする。
取締役及び使用人は、子会社及び関連会社において、法令違反やコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
会社は、監査役会の意見を尊重して、当該使用人を人事委員会が選任し補助させるものとする。補助使用人は、専任又は兼務とし、監査役会の意見を尊重し決定する。
- ・ 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する使用人の人事関連事項(異動、評価等)については、監査役会の意見を徴しこれを尊重する。
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害及び不利益を及ぼすおそれがある事実が発生した場合は監査役に報告しなければならない。
取締役及び使用人は、取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合はその可能性及び事実を監査役に報告するものとする。
- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役の定期的会合(年2回程度)を継続し行うものとする。
監査対象・責任の明確化、監査スタッフの増強など監査機能の充実を図る。
法令違反やコンプライアンスなどに関する事実についての社内報告体制として内部通報制度を整備し、監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

(内部監査及び監査役監査の状況)

経営のチェック機能としましては、当社は「監査役制度」を採用しており、平成20年3月31日時点では、監査役は3名(うち社外監査役2名)で構成されており、公正な経営監視体制の構築に努めております。同時に、監査室(平成20年3月31日時点3名)を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。監査役と監査室は、年間監査計画の説明、共同監査の実施、監査報告の共有などを通じて、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。

(会計監査)

当社は、監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査役と会計監査人である監査法人トーマツとの連携状況については、年間計画の説明を受け、次いで年度及び中間期の会計監査結果について、詳細な報告と説明を受け、必要に応じ会計監査人の意見を求めることにより会計監査の状況の把握に努めるとともに、相互の情報交換や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図っております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように自主的措置をとっております。当社は、同監査契約に基づき報酬を支払っており、当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：吉川郁夫、吉村祥二郎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 7名、その他 2名

(役員報酬等及び監査報酬等)

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

・役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬等

取締役	6名	241百万円
監査役	3名	29百万円
計	9名	270百万円

(うち社外 3名 33百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与56百万円(うち監査役3名に対し4百万円)が含まれております。

・監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬等の金額

当社が支払うべき報酬等の合計額	49百万円
うち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社が支払うべき報酬の合計額	41百万円

(社外役員との間での責任限定契約について)

当社は社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役とも、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

現在当社では、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(取締役会の定数)

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

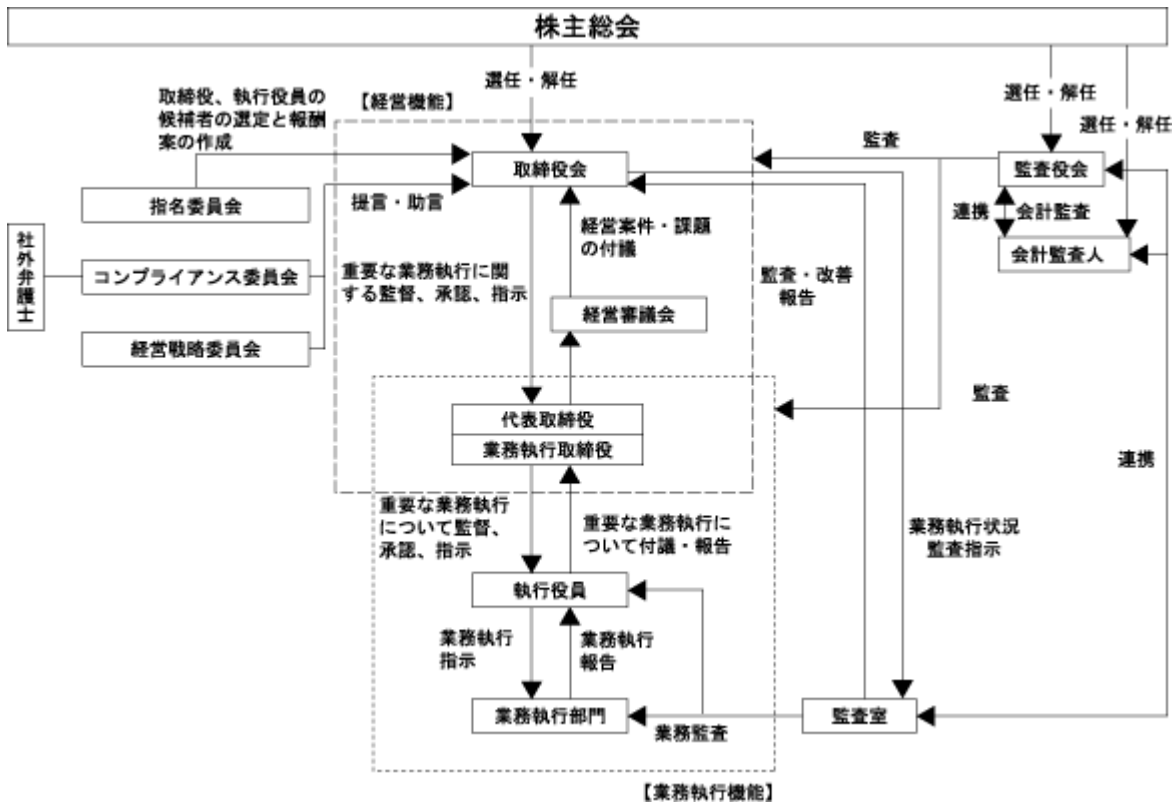
(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

1. 自己株式を取得することができる旨
(機動的な経営を遂行するため)
2. 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
3. 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
4. 毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨
(機動的な利益還元を遂行するため)

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

以上述べたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			36,851		27,367
2 受取手形及び売掛金	3		11,898		13,898
3 有価証券			3,880		18,472
4 たな卸資産			17,531		15,649
5 繰延税金資産			2,301		1,480
6 その他			4,363		2,485
7 貸倒引当金			716		568
流動資産合計			76,110	63.7	78,784
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		33,079		32,464	
(2) 機械装置及び運搬具		8,877		8,256	
(3) 土地		13,864		12,827	
(4) 建設仮勘定		148		23	
(5) その他		21,706	77,675	21,115	74,687
(6) 減価償却累計額			47,680		47,501
有形固定資産合計			29,995	25.1	27,185
2 無形固定資産			1,541	1.3	1,914
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		8,001		4,747
(2) 長期貸付金			171		544
(3) 前払年金費用			466		560
(4) 繰延税金資産			135		196
(5) その他			3,429		1,827
(6) 貸倒引当金			337		271
投資その他の資産合計			11,868	9.9	7,605
固定資産合計			43,404	36.3	36,705
資産合計			119,514	100.0	115,490

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	12,845		7,832	
2 短期借入金		45			
3 未払法人税等		676		630	
4 繰延税金負債		1		7	
5 賞与引当金		738		701	
6 債務保証引当金		170		189	
7 製品保証引当金				688	
8 その他		7,011		6,366	
流動負債合計		21,487	18.0	16,416	14.2
固定負債					
1 繰延税金負債		720		465	
2 退職給付引当金		22		22	
3 その他		656		1,623	
固定負債合計		1,399	1.2	2,111	1.8
負債合計		22,887	19.2	18,528	16.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,025		7,025	
2 資本剰余金		17,913		17,913	
3 利益剰余金		69,666		70,724	
4 自己株式		1,210		1,210	
株主資本合計		93,394	78.1	94,452	81.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		922		598	
2 繰延ヘッジ損益		0		0	
3 為替換算調整勘定		2,311		1,911	
評価・換算差額等 合計		3,232	2.7	2,509	2.2
純資産合計		96,627	80.8	96,961	84.0
負債及び純資産合計		119,514	100.0	115,490	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			58,863	100.0		62,633	100.0
売上原価	1		27,805	47.2		31,109	49.7
売上総利益			31,057	52.8		31,523	50.3
販売費及び一般管理費	1,2		28,006	47.6		27,333	43.6
営業利益			3,050	5.2		4,190	6.7
営業外収益							
1 受取利息		1,097			1,245		
2 受取配当金		47			72		
3 有価証券売却益		1					
4 為替差益		36					
5 その他		595	1,778	3.0	597	1,915	3.0
営業外費用							
1 支払利息		10			11		
2 売上割引		165			96		
3 為替差損					688		
4 持分法による投資損失		40			169		
5 その他		240	456	0.8	253	1,218	1.9
経常利益			4,372	7.4		4,887	7.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	653			406		
2 貸倒引当金戻入額		36			98		
3 債務保証引当金戻入額		28			21		
4 その他			718	1.2	3	530	0.8
特別損失							
1 固定資産除売却損	4	125			209		
2 減損損失	5	1,030			609		
3 過年度製品保証引当金 繰入額					407		
4 特別退職金	6		1,155	1.9	149	1,374	2.1
税金等調整前当期純利益			3,935	6.7		4,043	6.5
法人税、住民税 及び事業税		1,506			1,136		
法人税等調整額		508	2,015	3.4	780	1,916	3.1
当期純利益			1,920	3.3		2,126	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	69,527	1,210	93,255
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,246		1,246
剰余金の配当			534		534
当期純利益			1,920		1,920
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			139	0	139
平成19年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	69,666	1,210	93,394

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,132		769	1,901	95,157
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,246
剰余金の配当					534
当期純利益					1,920
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	210	0	1,541	1,330	1,330
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	210	0	1,541	1,330	1,470
平成19年3月31日残高(百万円)	922	0	2,311	3,232	96,627

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	69,666	1,210	93,394
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,068		1,068
当期純利益			2,126		2,126
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			1,057	0	1,057
平成20年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	70,724	1,210	94,452

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	922	0	2,311	3,232	96,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,068
当期純利益					2,126
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	323	0	400	723	723
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	323	0	400	723	334
平成20年3月31日残高(百万円)	598	0	1,911	2,509	96,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,935	4,043
減価償却費		2,586	2,406
減損損失		1,030	609
貸倒引当金の増減額(減少：)		330	258
賞与引当金の増減額(減少：)		58	36
債務保証引当金の増減額(減少：)		35	7
製品保証引当金の増加額			454
退職給付引当金の増加額		0	0
前払年金費用の増加額		346	94
役員退職慰労引当金の減少額		12	
受取利息及び受取配当金		1,145	1,318
支払利息		10	11
為替差損益(益：)		435	138
持分法による投資損失		40	169
有形固定資産除売却損益(益：)		528	197
売上債権の増加額		215	1,901
たな卸資産の減少額		566	1,850
仕入債務の増減額(減少：)		3,450	5,018
希望退職制度に伴う未払金の減少額		6,370	
前受収益の増減額(減少：)		565	334
その他		1,378	782
小計		3,733	1,983
利息及び配当金の受取額		1,146	1,329
利息の支払額		10	10
法人税等の支払額		1,044	1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,825	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,600	9,125
定期預金の払戻による収入		5,131	9,462
有価証券の取得による支出		3,502	7,945
有価証券の償還等による収入		4,800	5,728
信託受益権等の購入による支出		4,400	3,900
信託受益権等の償還による収入		3,400	5,400
有形固定資産の取得による支出		759	1,212
有形固定資産の売却による収入		1,311	1,106
投資有価証券の取得による支出		2,214	3,891
投資有価証券の売却による収入			541
貸付けによる支出		56	486
貸付金の回収による収入		79	115
その他		588	1,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,398	2,972
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		67	40
短期借入金の返済による支出		72	85
ファイナンス・リース債務の 返済による支出		9	15
配当金の支払による支出		1,780	1,068
自己株式の取得による支出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,794	1,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		674	591
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		306	2,674
現金及び現金同等物の期首残高		36,084	36,391
現金及び現金同等物の期末残高		36,391	33,717

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																		
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社 1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 連結子会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新規設立によりN-MEX, S.de R.L. de C.V.を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、NORITSU EUROPEAN DISTRIBUTION CENTER B.V.は平成18年 9月29日に清算手続きが完了しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社の(株)日本環境開発であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Noritsu (Deutschland) GmbH等19社の決算日は12月31日であり、NORITSU AMERICA CORPORATION等 2社の決算日は 1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 当社及び国内連結子会社は、満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 当社及び連結子会社は時価法によっております。 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 当社は総平均法による原価法によっておりますが、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1792 718 1883"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>.....</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>.....</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>.....</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	3年～15年	その他(工具器具備品)	2年～10年	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(国内子会社 1社及び在外子会社21社)を連結の対象としております。 連結子会社名は「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、関連会社の(株)日本環境開発及びN & Fテクノサービス(株)他 1社であります。 なお、関連会社のN & Fテクノサービス(株)他 1社は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 a 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 同左 (ロ)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左 (ハ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>b 減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社は建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりますが、連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1792 1356 1883"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>.....</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>.....</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>.....</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	3年～15年	その他(工具器具備品)	2年～10年
建物及び構築物	10年～50年																	
機械装置及び運搬具	3年～15年																	
その他(工具器具備品)	2年～10年																	
建物及び構築物	10年～50年																	
機械装置及び運搬具	3年～15年																	
その他(工具器具備品)	2年～10年																	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアについては、当社は社内利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっており、連結子会社は、主として定額法によっております。 その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>c 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については主として個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当連結会計年度に対応する部分を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証引当金 当社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社6社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ218百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>c 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)債務保証引当金 当社は当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証に係る支出に重要性がないため支出時の損失としておりますが、連結子会社8社は決算日現在の保証債務額に過去の実績損失発生率を乗じた額を引当金として計上しております。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> <p>(二)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <p>(二)製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p>

<p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(追加情報) 従来、販売済製品の無償修理費用については修理発生時の費用としておりましたが、市場の品質要求が高まる中、製品保証費の重要性が高まってきたため、当連結会計年度から将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の製品保証費見込額45百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度の製品保証費見込額407百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は45百万円減少し、税金等調整前当期純利益は452百万円減少しております。</p> <p>また、製品保証引当金の計上を契機として、従来、流動負債「その他」に含めて表示しておりました一部の連結子会社の製品保証引当金相当分168百万円(前連結会計年度末227百万円)及び当社の将来の発生額を個別に見積もった製品保証費見込額67百万円(前連結会計年度末137百万円)についても製品保証引当金として表示しております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表の製品保証引当金計上額は688百万円となっております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>d 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
--	--

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>e リース取引の処理方法 当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社の一部は、キャピタルリース契約に基づいて使用する有形固定資産について、リース会計を採用し有形固定資産に計上しております。</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 当社及び在外連結子会社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> (ハ)ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が1年未満の短期投資としております。 なお、定期預金のうち1年未満のもので仕入債務の支払いに充当するものについては現金同等物に含めております。</p> <p>7 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権	為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>e リース取引の処理方法 同左</p> <p>f ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約及び通貨オプション	外貨建売上債権						
為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ	外貨建予定取引						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,628百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」(当連結会計年度1,553百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度176百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 247百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 218百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。	(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。
Banc of America Vendor Finance, Inc. 3,848百万円	Banc of America Vendor Finance, Inc. 1,793百万円
akf bank GmbH & Co. 1,450	akf bank GmbH & Co. 1,228
akf leasing GmbH & Co. 1,088	akf leasing GmbH & Co. 877
Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada 534	Safra Leasing S.A. 512
Capital Bank Plc 501	Arrendamento Mercantil Bank of Tokyo Mitsubishi - UFJ Canada 345
三井住友銀リース(株) 417	三井住友ファイナンス&リース(株) 331
ALFA Arrendamento Mercantil S.A. 413	Capital Bank Plc 330
(株)日本ビジネスリース 336	Unibanco Leasing 280
その他(24社) 2,052	Arrendamento Mercantil S/A 280
合計 10,643	その他(24社) 1,620
	合計 7,320
(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。	(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。
韓国C I T I 銀行 510百万円	韓国C I T I 銀行 365百万円
S C 第一銀行 260	S C 第一銀行 75
合計 771	合計 440
(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。	(3) 当社グループの店舗出店に関連して建物を所有する事業体の金融機関等からの借入金384百万円に連帯保証を行っております。
3 連結会計年度末日満期手形	3
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 18百万円	
支払手形 117	
また、連結会計年度末日支払期日買掛金(1,054百万円)が連結会計年度末残高に含まれております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,271百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,728百万円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 2,140百万円	荷造運送費 2,502百万円
広告宣伝費 1,040	広告宣伝費 1,107
製品保証費 713	製品保証費 704
貸倒引当金繰入額 408	製品保証引当金繰入額 98
債務保証引当金繰入額 3	貸倒引当金繰入額 114
給料・賞与 8,542	債務保証引当金繰入額 30
賞与引当金繰入額 382	給料・賞与 8,481
退職給付費用 141	賞与引当金繰入額 323
福利厚生費 1,492	退職給付費用 141
通信・旅費交通費 1,607	福利厚生費 1,714
研究開発費 2,299	通信・旅費交通費 1,679
減価償却費 1,321	研究開発費 1,628
賃借料 1,059	減価償却費 1,123
	賃借料 1,044
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 342百万円	建物及び構築物 209百万円
機械装置及び運搬具 17	機械装置及び運搬具 17
土地 290	土地 169
その他(工具器具備品) 2	その他(工具器具備品) 10
合計 653	合計 406
4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
(除却損)	(除却損)
建物及び構築物 8百万円	建物及び構築物 13百万円
機械装置及び運搬具 11	機械装置及び運搬具 36
その他(工具器具備品) 26	その他(工具器具備品) 29
無形固定資産 0	無形固定資産 12
合計 46	合計 92
(売却損)	(売却損)
建物及び構築物 16百万円	建物及び構築物 41百万円
機械装置及び運搬具 44	機械装置及び運搬具 9
その他(工具器具備品) 1	その他(工具器具備品) 12
土地 16	土地 53
合計 78	合計 116

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。				5 減損損失 当連結会計年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
和歌山市	研修宿泊施設	土地、建物等	322	和歌山市	賃貸用資産	土地	318
本社隣接施設 (和歌山市)	福利厚生施設	建物等	193	名古屋市	事業資産	土地、建物等	184
和歌山市	賃貸施設	土地、建物等	513	福岡市	事業資産	土地、建物等	64
<p>当社及び連結子会社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>研修宿泊施設、福利厚生施設及び賃貸施設につきましては、当期に使用中止となり、将来における具体的な使用計画がないことより遊休資産として回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。</p>				<p>当社及び連結子会社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>賃貸用資産は、土地時価が下落しているため、この資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値を比較していずれが高い金額としております。回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業資産につきましては、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、事業資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,246	35	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	534	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,190			36,190

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	534	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	534	15	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年3月31日	平成20年3月31日
現金及び預金勘定 36,851万円	現金及び預金勘定 27,367万円
現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金 460	現金及び預金勘定に含まれている外貨建定期預金 150
現金及び現金同等物 36,391	有価証券勘定に含まれている国内CD 6,500
	現金及び現金同等物 33,717

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154</td> <td>49</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>191</td> <td>85</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345</td> <td>135</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	154	49	104	その他(工具器具備品)	191	85	105	合計	345	135	210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>226</td> <td>114</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> <td>174</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	120	60	60	その他(工具器具備品)	226	114	112	合計	347	174	172
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	154	49	104																														
その他(工具器具備品)	191	85	105																														
合計	345	135	210																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	120	60	60																														
その他(工具器具備品)	226	114	112																														
合計	347	174	172																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 81百万円 1年超 128 合計 210	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 76百万円 1年超 95 合計 172																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。	同左																																
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 87	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 93																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 15百万円 1年超 21 合計 37	2 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31百万円 1年超 32 合計 64																																

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	1,300	1,300	0
	(2) その他	400	400	0
	小計	1,700	1,701	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	3,798	3,793	5
	(2) その他	500	499	0
	小計	4,298	4,292	6
合計		5,998	5,994	4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,365	2,931	1,565
	(2) その他	100	107	7
	小計	1,465	3,039	1,573
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	401	382	18
	小計	401	382	18
合計		1,866	3,421	1,554

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
301	1	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	498
(2) その他有価証券 非上場株式	1,715

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	2,586	2,512
その他	998	400
合計	3,585	2,912

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	3,496	3,497	1
	小計	3,496	3,497	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	7,695	7,673	21
	(2) その他	400	251	148
	小計	8,095	7,924	170
合計		11,591	11,422	168

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,049	2,094	1,045
	(2) その他	201	209	8
	小計	1,250	2,304	1,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	632	615	16
	(2) その他	300	274	25
	小計	932	890	41
合計		2,183	3,195	1,012

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
541	3	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー 国内CD	994 6,500
(2) その他有価証券 非上場株式	720

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
社債	10,691	500
その他	7,494	400
合計	18,185	900

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約 通貨オプション 通貨スワップ 金利スワップ</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づき確定した金額の範囲内で為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 在外連結子会社への外貨建貸付金の為替変動リスク及び外貨建売上債権の為替変動リスクを主にヘッジするため為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを利用しており、資金運用時の金利変動リスクを軽減するため金利スワップを利用しております。 投機的取引は実施しない方針であり、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。 なお、連結会社間取引をヘッジ対象とするデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップは為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップは市場金利の変動リスクを有しております。 契約先は全て信用度の高い金融機関であり、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は各社財務部門で行っており、取引結果については取引の都度担当役員に報告しております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	EUR	276		276					
	SGD	123		123	0				
	GBP					352		340	12
	PLN					41		41	0
	INR	20		19	0				
	買建								
	JPY					42		43	0
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	USD	930 (11)		22	11	765 (13)		21	8
	EUR	1,685 (28)		77	48	1,385 (36)		74	37
	買建								
	プット								
	USD	930 (11)		23	12	597 (13)		42	29
EUR	1,685 (28)		46	17	1,259 (36)		75	38	
通貨スワップ取引									
受取円・支払USD	1,284		17	17					
受取円・支払EUR	314		0	0	245		4	4	
合計				47				38	

(注)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 時価の算出方法 取引金融機関から提示された価格によってお ります。	1 時価の算出方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 は除いております。	2 同左
3 オプション取引の契約額の()内の金額はオプ ション料であり、それに対応する時価及び評価 損益を記載しております。	3 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、在外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,902百万円	年金資産	4,324	差引	422	未認識数理計算上の差異	173	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	151	連結貸借対照表計上額	444	純額		前払年金費用	466	退職給付引当金	22	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,762百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,762百万円	年金資産	3,683	差引	79	未認識数理計算上の差異	747	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	130	連結貸借対照表計上額	537	純額		前払年金費用	560	退職給付引当金	22
退職給付債務	3,902百万円																																				
年金資産	4,324																																				
差引	422																																				
未認識数理計算上の差異	173																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	151																																				
連結貸借対照表計上額	444																																				
純額																																					
前払年金費用	466																																				
退職給付引当金	22																																				
退職給付債務	3,762百万円																																				
年金資産	3,683																																				
差引	79																																				
未認識数理計算上の差異	747																																				
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	130																																				
連結貸借対照表計上額	537																																				
純額																																					
前払年金費用	560																																				
退職給付引当金	22																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社1社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	278百万円	利息費用	68	期待運用収益	72	数理計算上の差異の 費用処理額	27	過去勤務債務の処理額	25	退職給付費用	277	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社1社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注)	284百万円	利息費用	75	期待運用収益	86	数理計算上の差異の 費用処理額	24	過去勤務債務の処理額	21	退職給付費用	277												
勤務費用(注)	278百万円																																				
利息費用	68																																				
期待運用収益	72																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	27																																				
過去勤務債務の処理額	25																																				
退職給付費用	277																																				
勤務費用(注)	284百万円																																				
利息費用	75																																				
期待運用収益	86																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	24																																				
過去勤務債務の処理額	21																																				
退職給付費用	277																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準 とポイント 基準の併用</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準 とポイント 基準の併用		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の 処理年数	15年の定率法		数理計算上の差異の 処理年数	15年の定率法		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準 とポイント 基準の併用</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年の定率法</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準 とポイント 基準の併用		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		過去勤務債務の額の 処理年数	15年の定率法		数理計算上の差異の 処理年数	15年の定率法							
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準 とポイント 基準の併用																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	15年の定率法																																				
数理計算上の差異の 処理年数	15年の定率法																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準 とポイント 基準の併用																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	15年の定率法																																				
数理計算上の差異の 処理年数	15年の定率法																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 561百万円	研究開発費 630百万円
たな卸資産 446	たな卸資産 548
賞与引当金 294	賞与引当金 279
繰越欠損金 257	製品保証引当金 251
貸倒引当金 141	前受金 157
前受収益 111	繰越欠損金 138
その他 533	その他 381
繰延税金資産小計 2,346	繰延税金資産小計 2,389
評価性引当額 6	評価性引当額 874
繰延税金資産合計 2,339	繰延税金資産合計 1,515
繰延税金負債との相殺 38	繰延税金負債との相殺 35
繰延税金資産の純額 2,301	繰延税金資産の純額 1,480
繰延税金負債	繰延税金負債
米国州税との一時差異に係る未払連邦税 25	米国州税との一時差異に係る未払連邦税 23
その他 13	その他 19
繰延税金負債合計 39	繰延税金負債合計 42
繰延税金資産との相殺 38	繰延税金資産との相殺 35
繰延税金負債の純額 1	繰延税金負債の純額 7
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,916	繰越欠損金 2,946
土地 979	土地 1,122
建物 273	長期前受金 309
研究開発費 170	建物 271
投資有価証券 148	研究開発費 140
貸倒引当金 112	その他 434
その他 250	繰延税金資産小計 5,224
繰延税金資産小計 4,851	評価性引当額 3,680
評価性引当額 3,436	繰延税金資産合計 1,543
繰延税金資産合計 1,415	繰延税金負債との相殺 1,347
繰延税金負債との相殺 1,279	繰延税金資産の純額 196
繰延税金資産の純額 135	繰延税金負債
繰延税金負債	在外連結子会社未分配利益 679
在外連結子会社未分配利益 815	その他有価証券評価差額金 411
その他有価証券評価差額金 627	前払年金費用 226
前払年金費用 188	特別償却準備金 182
固定資産圧縮積立金 174	固定資産圧縮積立金 174
その他 194	その他 138
繰延税金負債合計 2,000	繰延税金負債合計 1,812
繰延税金資産との相殺 1,279	繰延税金資産との相殺 1,347
繰延税金負債の純額 720	繰延税金負債の純額 465

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.4
国外源泉税不控除額 4.8	国外源泉税不控除額 4.5
未実現利益に係る一時差異認識限度超過額 14.8	未実現利益に係る一時差異認識限度超過額 21.9
評価性引当額 18.4	評価性引当額 21.3
海外子会社における適用税率差異 8.7	海外子会社における適用税率差異 1.7
その他 1.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、写真処理機器の販売及び写真用品の販売・写真の現像・焼付サービスを事業として行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める写真処理機器の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,650	19,661	10,183	6,103	4,263	58,863		58,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,919	434	44	101	58	23,558	(23,558)	
計	41,570	20,096	10,228	6,204	4,322	82,421	(23,558)	58,863
営業費用	37,547	19,220	11,104	5,649	4,500	78,022	(22,209)	55,812
営業利益又は 営業損失()	4,023	875	876	555	178	4,399	(1,348)	3,050
資産	46,980	15,444	9,401	7,531	5,893	85,250	34,264	119,514

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,545	23,785	10,446	5,758	4,097	62,633		62,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,547	647	255	234	125	21,810	(21,810)	
計	39,093	24,432	10,702	5,993	4,222	84,444	(21,810)	62,633
営業費用	37,973	23,794	11,323	5,596	3,946	82,634	(24,191)	58,442
営業利益又は 営業損失()	1,119	638	621	396	276	1,809	2,380	4,190
資産	45,606	14,375	8,023	7,269	7,079	82,353	33,137	115,490

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度39,446百万円、当連結会計年度36,234百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。
- (2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- 北米.....アメリカ・カナダ
ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・イギリス
アジア・
オセアニア.....中国・フィリピン・オーストラリア
その他の地域.....ブラジル・メキシコ
- 4 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において61百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 5 追加情報
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において218百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	19,400	10,087	12,007	7,713	49,209
連結売上高(百万円)					58,863
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	17.1	20.4	13.1	83.6

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	23,558	10,558	11,318	8,291	53,726
連結売上高(百万円)					62,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.6	16.9	18.1	13.2	85.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度及び社内管理体系によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ・イタリア・ロシア

アジア・

オセアニア.....インド・中国・韓国

その他の地域.....ブラジル・メキシコ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引で重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引で重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,713円16銭	1株当たり純資産額 2,722円55銭
1株当たり当期純利益金額 53円92銭	1株当たり当期純利益金額 59円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,627	96,961
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,627	96,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,437	35,614,359

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,920	2,126
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,920	2,126
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,440	35,614,401

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(新規関連会社)</p> <p>当社グループは、平成19年6月15日開催の取締役会において、富士フィルム株式会社と当社グループのミラボシステム機器等における国内メンテナンスを統合するために平成19年6月28日付でF I Cテクノサービス株式会社への出資を行い、関連会社とすることを決議しました。概要は次のとおりであります。</p> <p><関連会社となる会社の概要> (平成19年7月1日現在の状況(予定)を記載しております。)</p> <p>商号 : N & F テクノサービス株式会社(現 F I C テクノサービス株式会社、平成19年7月1日付で商号変更)</p> <p>代表者 : 河村定夫(現 F I C テクノサービス株式会社代表取締役社長)</p> <p>本店所在地 : 東京都品川区</p> <p>事業拠点 : 東京、和歌山、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡 他</p> <p>事業内容 : 機器・システムの設置、保守、点検の総合メンテナンスサービス及び関連する部品・ソフト・製品の販売</p> <p>決算期 : 3月期</p> <p>従業員数 : 約300名</p> <p>資本金 : 100百万円</p> <p>発行済株式総数 : 1,466株</p> <p>当社出資額 : 109百万円</p> <p>株主構成 : 当社(取得株数733株、出資割合50%) 富士フィルムイメージング株式会社(取得株数733株、出資割合50%)</p> <p>なお、当社グループは平成19年7月1日付をもって、N & F テクノサービス株式会社へのメンテナンス関連資産の譲渡、資金の貸付、役員の派遣及び119名の人員の転籍を予定しております。</p>	<p>(子会社の清算)</p> <p>当社グループは、平成20年5月23日開催の取締役会において、上海市に2社ある子会社の機能及び業務を諾日士(上海)精密機械製造有限公司に集約し、業務の効率化を図るため、当社連結子会社である諾日士(上海)電子設備製造有限公司を清算(解散)することを決議しました。</p> <p>なお、同社は平成20年12月に清算終了予定であり、清算(解散)に伴う損益に与える影響は未定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	45			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
ファイナンス・リース(1年以内返済)	6	7	8.5	
ファイナンス・リース(1年超)	9	7	9.2	平成21年4月～ 平成22年5月
合計	60	14		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
その他の有利子負債	5	1		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		25,566		13,905	
2 受取手形	3	412		418	
3 売掛金	1	5,449		5,787	
4 有価証券		3,880		18,472	
5 製品及び商品		1,119		1,431	
6 半製品		4,286		4,923	
7 原材料		69		114	
8 仕掛品		1,019		1,159	
9 前払費用		291		202	
10 繰延税金資産		1,428		626	
11 短期貸付金	1	1,839		245	
12 未収入金		264		391	
13 信託受益権		1,900		400	
14 その他		369		121	
15 貸倒引当金		63		46	
流動資産合計		47,833	49.4	48,154	52.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		26,146		25,905	
減価償却累計額		16,472	9,673	16,739	9,166
(2) 構築物		3,879		3,871	
減価償却累計額		3,182	696	3,233	638
(3) 機械及び装置		7,412		6,984	
減価償却累計額		6,271	1,141	5,955	1,028
(4) 車両運搬具		287		175	
減価償却累計額		259	27	158	17
(5) 工具器具備品		19,958		19,558	
減価償却累計額		17,757	2,200	17,935	1,622
(6) 土地			13,124		12,230
(7) 建設仮勘定			95		2
有形固定資産合計		26,959	27.8	24,705	26.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		871		1,584	
(2) 無形固定資産仮勘定		514		8	
(3) その他		37		33	
無形固定資産合計		1,423	1.5	1,626	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,745		4,522	
(2) 関係会社株式		5,674		7,064	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		3,402		3,402	
(5) 長期貸付金		141		73	
(6) 関係会社長期貸付金		250		700	
(7) 更生債権等		6		24	
(8) 長期前払費用		150		68	
(9) 前払年金費用		466		560	
(10) 長期定期預金		2,000		700	
(11) 差入保証金		100		70	
(12) 保険積立金		783		639	
(13) その他		74		29	
(14) 貸倒引当金		212		142	
投資その他の資産合計		20,584	21.3	17,714	19.2
固定資産合計		48,967	50.6	44,046	47.8
資産合計		96,801	100.0	92,201	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3		474		5
2 買掛金	3		7,644		4,962
3 未払金			1,293		1,135
4 未払費用			188		270
5 未払法人税等			44		
6 前受金			470		411
7 預り金			158		66
8 前受収益			21		420
9 賞与引当金			729		691
10 製品保証引当金					519
11 設備未払金			440		238
12 その他			1		
流動負債合計			11,468	11.9	8,721
固定負債					
1 繰延税金負債			626		410
2 長期未払金			176		176
3 その他					762
固定負債合計			802	0.8	1,349
負債合計			12,270	12.7	10,070
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			7,025	7.3	7,025
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,913			17,913
資本剰余金合計			17,913	18.5	17,913
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		582			582
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮 積立金		257			257
特別償却準備金		22			269
別途積立金		54,552			57,552
繰越利益剰余金		4,466			858
利益剰余金合計			59,882	61.9	57,804
4 自己株式			1,210	1.3	1,210
株主資本合計			83,610	86.4	81,532
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			919	0.9	597
評価・換算差額等 合計			919	0.9	597
純資産合計			84,530	87.3	82,130
負債及び純資産合計			96,801	100.0	92,201

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		40,006	100.0		37,632	100.0
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		1,049			1,119		
2 当期製品製造原価	2	20,452			21,770		
3 当期商品仕入高		767			611		
計		22,269			23,501		
4 製品商品期末たな卸高		1,119	21,149	52.9	1,431	22,070	58.6
売上総利益			18,857	47.1		15,562	41.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		51			49		
2 荷造運送費		1,735			1,504		
3 広告宣伝費		386			375		
4 製品保証費		741			737		
5 貸倒引当金繰入額		180			49		
6 役員報酬		237			270		
7 給料・賞与		2,942			2,612		
8 賞与引当金繰入額		373			312		
9 退職給付費用		136			137		
10 支払手数料		999			1,671		
11 福利厚生費		447			426		
12 旅費交通費		453			414		
13 通信費		149			124		
14 租税公課		241			230		
15 減価償却費		915			784		
16 賃借料		260			240		
17 研究開発費	2	2,299			1,628		
18 その他		2,333	14,885	37.2	3,006	14,578	38.8
営業利益			3,971	9.9		983	2.6
営業外収益							
1 受取利息	1	238			324		
2 有価証券利息		36			142		
3 受取配当金	1	334			349		
4 有価証券売却益		1					
5 賃貸料収入		49			58		
6 為替差益		132					
7 その他		276	1,068	2.7	333	1,207	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 為替差損					727		
2 その他		83	83	0.2	34	761	2.0
経常利益			4,956	12.4		1,429	3.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	3			139		
2 貸倒引当金戻入額		74			98		
3 その他			77	0.2	3	241	0.7
特別損失							
1 固定資産売却損	4	31			107		
2 固定資産除却損	5	38			77		
3 関係会社株式評価損					215		
4 減損損失	6	1,030			609		
5 過年度製品保証引当金 繰入額					407		
6 特別退職金	7		1,100	2.8	149	1,565	4.2
税引前当期純利益			3,933	9.8		105	0.3
法人税、住民税 及び事業税		295			309		
法人税等調整額		582	878	2.2	805	1,115	3.0
当期純利益又は 当期純損失()			3,054	7.6		1,009	2.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,403	56.5	13,839	55.9
労務費		4,138	17.5	4,557	18.4
経費	2	6,161	26.0	6,380	25.7
当期総製造費用		23,704	100.0	24,777	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,042		1,019	
期首半製品たな卸高	1	3,756		4,286	
他勘定受入高	3	277		122	
合計		28,780		30,205	
他勘定振替高	4	3,022		2,352	
期末仕掛品たな卸高		1,019		1,159	
期末半製品たな卸高	1	4,286		4,923	
当期製品製造原価		20,452		21,770	

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によってお
ります。

1 当社は、製品の製造に用いる部品を外
部より購入するとともに、同一部品
を社内でも製造しております。また、
購入部品に社内ですぐ加工を加えたり、
複数の部品を組み合わせて複合
部品(ユニット)としております。さら
に、これらの部品又は複合部品を
補修用として顧客にも販売してあり
ます。

このように、部品には購入部品・購入後
の加工部品・自製部品並びに複合部
品が含まれており、かつそれらが外
販されることがあるため、購入部品
仕入高は材料費に含めております
が、これらの期末残高は半製品たな
卸高として当期製品製造原価算出の
ために控除しております。

2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費 1,234百万円
外注加工費 2,151

3 固定資産より
の受入高 277百万円

4 販売費及び
一般管理費 2,688百万円

(主として
研究開発費)
への振替高
固定資産への
振替高 175
その他への振替高 158
合計 3,022

原価計算方法

原価計算は、組別総合原価計算によってお
ります。

1

同左

2 主な内訳は次のとおりであります。

減価償却費 1,255百万円
外注加工費 1,893

3 固定資産より
の受入高 122百万円

4 販売費及び
一般管理費 1,848百万円

(主として
研究開発費)
への振替高
固定資産への
振替高 129
その他への振替高 373
合計 2,352

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	17,913	582	257		64,552	6,785	58,608	1,210	82,336
事業年度中の変動額											
積立金の積立						22		22			
積立金の取崩(注)							10,000	10,000			
剰余金の配当(注)								1,246	1,246		1,246
剰余金の配当								534	534		534
当期純利益								3,054	3,054		3,054
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)						22	10,000	11,251	1,273	0	1,273
平成19年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	17,913	582	257	22	54,552	4,466	59,882	1,210	83,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,130	1,130	83,467
事業年度中の変動額			
積立金の積立			
積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			1,246
剰余金の配当			534
当期純利益			3,054
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	210	210	210
事業年度中の変動額合計(百万円)	210	210	1,063
平成19年3月31日残高(百万円)	919	919	84,530

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	17,913	582	257	22	54,552	4,466	59,882	1,210	83,610	
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立						252		252				
特別償却準備金の取崩						5		5				
別途積立金の積立							3,000	3,000				
剰余金の配当								1,068	1,068		1,068	
当期純損失								1,009	1,009		1,009	
自己株式の取得										0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)						247	3,000	5,324	2,077	0	2,077	
平成20年3月31日残高(百万円)	7,025	17,913	17,913	582	257	269	57,552	858	57,804	1,210	81,532	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	919	919	84,530
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			1,068
当期純損失			1,009
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	322	322	322
事業年度中の変動額合計(百万円)	322	322	2,400
平成20年3月31日残高(百万円)	597	597	82,130

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。	同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物.....10年～50年 機械及び装置.....10年 工具器具備品.....2年～10年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア.....社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法 その他.....定額法 長期前払費用.....定額法</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物.....10年～50年 機械及び装置.....10年 工具器具備品.....2年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に充てるため、将来賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する部分を計上しております。	同左
(3) 製品保証引当金		<p>当社の販売済製品の無償修理費用の支出に備えるため、販売済製品について過去の実績を基礎に将来の製品保証費見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売済製品の無償修理費用については修理発生時の費用としておりましたが、市場の品質要求が高まる中、製品保証費の重要性が高まってきたため、当事業年度から将来の製品保証費見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の製品保証費見込額45百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度の製品保証費見込額407百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は45百万円減少し、税引前当期純利益は452百万円減少しております。</p> <p>また、製品保証引当金の計上を契機として、従来、流動負債「その他」に含めて表示しておりました将来の発生額を個別に見積もった製品保証費見込額67百万円(前事業年度137百万円)についても製品保証引当金として表示しております。</p> <p>以上の結果、当事業年度末の貸借対照表の製品保証引当金計上額は519百万円となっております。</p>
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約及び通貨オプション 外貨建売上債権 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップ 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会の承認を受けた職務権限及び取引限度額を定めた内規に基づいて、外貨建債権に係る将来の為替変動リスクをヘッジしております。 なお、在外子会社への外貨建貸付金の為替変動リスクに関しては、原則として100%ヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約・通貨オプション及び通貨スワップについては、契約内容により高い有効性が明らかに認められる取引や実行可能性の極めて高い輸出取引に係る取引であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は84,530百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当事業年度176百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より固定負債の「長期未払金」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(損益計算書) 支払手数料は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため独立掲記いたしました。 なお前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている支払手数料は、504百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,797百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,839</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">三井住友リース(株) 417百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)日本ビジネスリース 336</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)三菱東京UFJ銀行 140</p> <p style="padding-left: 40px;">TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd. 21</p> <p style="padding-left: 40px;">東京リース(株) 6</p> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">韓国CITI銀行 510百万円(KRW4,064百万)</p> <p style="padding-left: 40px;">S C 第一銀行 260百万円(KRW2,076百万)</p> <p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 117</p> <p>また、期末日支払期日買掛金(1,054百万円)が期末残高に含まれております。</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,782百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 245</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">三井住友ファイナンス&リース(株) 331百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">TOKYO LEASING(UK)PLC. 192</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)日本ビジネスリース 144</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)三菱東京UFJ銀行 74</p> <p style="padding-left: 40px;">TOKYO LEASING (HONG KONG)Ltd. 17</p> <p style="padding-left: 40px;">東京リース(株) 2</p> <p>(2) 当社製品を購入したソウル支店の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">韓国CITI銀行 365百万円(KRW3,613百万)</p> <p style="padding-left: 40px;">S C 第一銀行 75百万円(KRW 744百万)</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">22,963百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主として貸付金に係るもの)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,271百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table>	売上高	22,963百万円	受取利息	230	(主として貸付金に係るもの)		受取配当金	286	機械装置	0百万円	工具器具備品	2	合計	3	建物	12百万円	構築物	0	機械及び装置	7	工具器具備品	0	土地	10	合計	31	建物	2百万円	構築物	0	機械及び装置	10	車両運搬具	0	工具器具備品	24	ソフトウェア	0	合計	38	<p>1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,381百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主としてユーザンス利息)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,728百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table>	売上高	21,381百万円	受取利息	156	(主としてユーザンス利息)		受取配当金	277	建物	47百万円	機械装置	0	車両運搬具	2	工具器具備品	6	土地	82	合計	139	建物	40百万円	構築物	0	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具器具備品	11	土地	53	合計	107	建物	10百万円	構築物	0	機械及び装置	28	車両運搬具	0	工具器具備品	25	ソフトウェア	11	合計	77
売上高	22,963百万円																																																																																								
受取利息	230																																																																																								
(主として貸付金に係るもの)																																																																																									
受取配当金	286																																																																																								
機械装置	0百万円																																																																																								
工具器具備品	2																																																																																								
合計	3																																																																																								
建物	12百万円																																																																																								
構築物	0																																																																																								
機械及び装置	7																																																																																								
工具器具備品	0																																																																																								
土地	10																																																																																								
合計	31																																																																																								
建物	2百万円																																																																																								
構築物	0																																																																																								
機械及び装置	10																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																								
工具器具備品	24																																																																																								
ソフトウェア	0																																																																																								
合計	38																																																																																								
売上高	21,381百万円																																																																																								
受取利息	156																																																																																								
(主としてユーザンス利息)																																																																																									
受取配当金	277																																																																																								
建物	47百万円																																																																																								
機械装置	0																																																																																								
車両運搬具	2																																																																																								
工具器具備品	6																																																																																								
土地	82																																																																																								
合計	139																																																																																								
建物	40百万円																																																																																								
構築物	0																																																																																								
機械及び装置	1																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																								
工具器具備品	11																																																																																								
土地	53																																																																																								
合計	107																																																																																								
建物	10百万円																																																																																								
構築物	0																																																																																								
機械及び装置	28																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																								
工具器具備品	25																																																																																								
ソフトウェア	11																																																																																								
合計	77																																																																																								

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
6 減損損失 当事業年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。				6 減損損失 当事業年度において以下の資産につき減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
和歌山市	研修宿泊施設	土地、建物等	322	和歌山市	賃貸用資産	土地	318
本社隣接施設 (和歌山市)	福利厚生施設	建物等	193	名古屋市	事業資産	土地、建物等	184
和歌山市	賃貸設備	土地、建物等	513	福岡市	事業資産	土地、建物等	64
<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>研修宿泊施設、福利厚生施設及び賃貸施設につきましては、当期に使用中止となり、将来における具体的な使用計画がないことより遊休資産として回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。</p>				<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位を一つのグルーピング単位としております。遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。</p> <p>賃貸用資産は、土地時価が下落しているため、この資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値を比較していずれが高い金額としております。回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを9%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業資産につきましては、当期中に使用中止の意思決定を行い、将来における具体的な使用計画がないことにより遊休資産として回収可能性が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、事業資産の回収可能価額は正味売却可能価額によって測定しており、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却可能価額としております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	576	0		576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で重要な取引はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 561百万円	研究開発費 630百万円
賞与引当金 294	賞与引当金 279
たな卸資産 208	製品保証引当金 210
繰越欠損金 148	前受金 157
売掛金 77	たな卸資産 152
未払金 55	その他 107
その他 81	繰延税金資産小計 1,537
繰延税金資産合計 1,428	評価性引当額 908
	繰延税金資産合計 629
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 0	その他 3
繰延税金負債合計 0	繰延税金負債合計 3
繰延税金資産との相殺 0	繰延税金資産との相殺 3
繰延税金資産の純額 1,428	繰延税金資産の純額 626
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 2,111	繰越欠損金 1,871
土地 979	土地 1,122
建物 273	長期前受金 307
研究開発費 170	建物 271
投資有価証券 148	関係会社株式 147
その他 271	研究開発費 140
繰延税金資産小計 3,954	その他 218
評価性引当額 3,560	繰延税金資産小計 4,079
繰延税金資産合計 394	評価性引当額 3,483
繰延税金負債との相殺 394	繰延税金資産合計 596
繰延税金資産の純額	繰延税金負債との相殺 596
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 626	その他有価証券 410
評価差額金	評価差額金 226
前払年金費用 188	前払年金費用 182
固定資産圧縮積立金 174	固定資産圧縮積立金 174
その他 31	その他 13
繰延税金負債合計 1,021	繰延税金負債合計 1,007
繰延税金資産との相殺 394	繰延税金資産との相殺 596
繰延税金負債の純額 626	繰延税金負債の純額 410
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 33.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.0
住民税均等割 0.5	住民税均等割 14.1
評価性引当額 23.4	評価性引当額 784.9
国外源泉税放棄額等 4.8	役員賞与引当金 21.3
その他 0.0	国外源泉税放棄額等 165.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.3	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,053.3

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,373円50銭	1株当たり純資産額	2,306円11銭
1株当たり当期純利益金額	85円77銭	1株当たり当期純損失金額	28円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,530	82,130
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,530	82,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	35,614,437	35,614,359

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,054	1,009
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	3,054	1,009
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,440	35,614,401

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(新規関連会社)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、富士フィルム株式会社と当社のミナラボシステム機器等における国内メンテナンスを統合するために平成19年6月28日付でF I Cテクノサービス株式会社への出資を行い、関連会社とすることを決議しました。概要は次のとおりであります。</p> <p><関連会社となる会社の概要> (平成19年7月1日現在の状況(予定)を記載しております。)</p> <p>商号 : N & Fテクノサービス株式会社(現F I Cテクノサービス株式会社、平成19年7月1日付で商号変更)</p> <p>代表者 : 河村定夫(現F I Cテクノサービス株式会社代表取締役社長)</p> <p>本店所在地 : 東京都品川区</p> <p>事業拠点 : 東京、和歌山、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡 他</p> <p>事業内容 : 機器・システムの設置、保守、点検の総合メンテナンスサービス及び関連する部品・ソフト・製品の販売</p> <p>決算期 : 3月期</p> <p>従業員数 : 約300名</p> <p>資本金 : 100百万円</p> <p>発行済株式総数 : 1,466株</p> <p>当社出資額 : 109百万円</p> <p>株主構成 : 当社(取得株数733株、出資割合50%) 富士フィルムイメージング株式会社(取得株数733株、出資割合50%)</p> <p>なお、当社は平成19年7月1日付をもって、N & Fテクノサービス株式会社へのメンテナンス関連資産の譲渡、資金の貸付、役員の派遣及び119名の人員の転籍を予定しております。</p>	<p>(子会社の清算)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、上海市に2社ある子会社の機能及び業務を諾日士(上海)精密機械製造有限公司に集約し、業務の効率化を図るため、当社連結子会社である諾日士(上海)電子設備製造有限公司を清算(解散)することを決議しました。</p> <p>なお、同社は平成20年12月に清算終了予定であり、清算(解散)に伴う損益に与える影響は未定です。</p>

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コニカミノルタ ホールディングス(株)	1,052,323	1,424
(株)紀陽ホールディングス	3,447,000	544
(株)四五コーポレーション	46,500	522
(株)ニコン	127,000	337
(株)島精機製作所	18,150	84
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	84,980	73
(株)和歌山リサーチラボ	1,000	50
バンドー化学(株)	134,000	48
関西国際空港(株)	920	46
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	68	44
その他16銘柄	350,649	249
計	5,262,590	3,424

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国内CD	6,500	6,500
フォルクスワーゲンファイナン シャルサービス社債	700	699
第30回住友金属工業(株) 無担保社債	500	501
第5回(株)日興コーディアル グループ社債	500	499
第27回三菱UFJリース社債	500	499
その他26銘柄	9,502	9,484
小計	18,202	18,185
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
東銀リース(株)	500	500
Sea CDO Limited	200	200
モメンタム CDO (ルーブル)	100	100
Prime Square CDO Limited B号	100	100
小計	900	900
計	19,102	19,085

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託の受益証券〕		
公社債投資信託		
日興・メロン・グローバル・カ レンシー・ファンド 2004 02	20,000	185
Lプラス 2003 06	10,000	101
小計	30,000	287
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合への 出資〕		
TNPオンザロード1号 投資事業有限責任組合	10	108
〔証券投資信託の受益証券〕		
株式投資信託		
ノムラ・ボンド・インカム・ オープン	100,000,000	89
小計	100,000,010	197
計	100,030,010	484

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,146	155	396 (135)	25,905	16,739	475	9,166
構築物	3,879	12	19 (1)	3,871	3,233	67	638
機械及び装置	7,412	158	586	6,984	5,955	240	1,028
車両運搬具	287	8	119	175	158	8	17
工具器具備品	19,958	501	901	19,558	17,935	875	1,622
土地	13,124		894 (471)	12,230			12,230
建設仮勘定	95	86	179	2			2
有形固定資産計	70,903	922	3,098 (609)	68,727	44,022	1,668	24,705
無形固定資産							
ソフトウェア	1,639	1,176	279	2,537	952	368	1,584
無形固定資産仮勘定	514	759	1,265	8			8
その他無形固定資産	73		0	73	39	3	33
無形固定資産計	2,227	1,936	1,545	2,618	992	372	1,626
長期前払費用	604	2	0	606	537	84	68

- (注) 1 当期減少額の()内は減損損失の計上額であり、内書きで表示しております。
2 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、本社基幹システム1,108百万円であります。
3 無形固定資産仮勘定の当期減少額の主なものは、本社基幹システム1,108百万円のソフトウェアへの振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	276	95	37	145	188
賞与引当金	729	691	729		691
製品保証引当金		519			519

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額及び個別債権に対する回収不能額の見直しに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
(預金の種類)	
当座預金	114
普通預金	178
定期預金	11,310
別段預金	3
外貨預金	2,296
預金計	13,903
合計	13,905

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テクネス(株)	257
(株)ナニワ商会	62
(株)ローヤルカラー	33
東和護謨化工(株)	24
(株)浅沼商会	10
その他	30
合計	418

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	118
2ヶ月以内	137
3ヶ月以内	87
4ヶ月以内	67
5ヶ月以内	6
5ヶ月超	0
合計	418

c 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Noritsu (Deutschland) GmbH	1,761
グローバルファクタリング(株)	977
諾日士(上海)精密機械製造有限公司	288
NORITSU AMERICA CORPORATION	284
(株)プラザクリエイト	250
その他	2,226
合計	5,787

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
5,449	38,201	37,862	5,787	86.74	53.83

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 製品及び商品

区分	金額(百万円)
(ミニラボシステム機器)	
フィルム現像処理機	62
ペーパー焼付現像処理機	1,224
ミニラボ周辺機器	90
小計	1,376
大型ラボ機器	30
その他	23
合計	1,431

e 半製品

区分	金額(百万円)
電子部品	451
電気部品	1,924
フレーム外装部品	1,878
その他	669
合計	4,923

f 原材料

区分	金額(百万円)
ステンレス鋼材	66
鉄鋼材	5
樹脂材料	32
その他	10
合計	114

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
部品製造工程	296
製品組立工程	863
合計	1,159

h 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
NORITSU AMERICA CORPORATION	4,498
NORITSU MEXICO, S.A. DE C.V.	1,495
NORITSU (UK) LIMITED	262
(株)西本	255
NORITSU PHILIPPINES, INC.	177
その他(4社)	193
小計	6,882
(関連会社株式)	
N & F テクノサービス(株)	109
(株)日本環境開発	72
小計	182
合計	7,064

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アロン	3
鎌田理化医療器(株)	1
リコー計器(株)	1
合計	5

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	5
合計	5

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	1,566
グローバルファクタリング(株)	1,095
リコー光学(株)	329
日垂化学工業(株)	138
エプソン販売(株)	135
その他	1,696
合計	4,962

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.noritsu.co.jp
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有の株主に対して特別企画品を進呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第53期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令 第
19条第2項第3号(特定子会社の異動)に
基づく臨時報告書 | | 平成20年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 郁 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。